

10 世界遺産登録のさらなる推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省文化庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け，日本の魅力をさらに，世界へ発信する必要があるが，日本の世界遺産登録数は19件であり，イタリアや中国に比べ3分の1程度にとどまっている。
- また，四国での世界遺産登録実現は，「地域の誇り」を創出し，「世界への発信力」が増すなど確実に地方創生につなげることができる。
- 世界遺産登録には，国内の「世界遺産暫定一覧表」に記載されることが必要。近年，国内の世界遺産登録が順調に進んだ結果，「暫定一覧表」の記載件数は減少しているが，文化庁では，平成18・19年に地方公共団体から公募して以来，「暫定一覧表」の追加記載に係る調査・審議はなされていない。
- 本県では，「四国八十八箇所霊場と遍路道」が，文化庁より「暫定一覧表候補」「カテゴリーIa」の評価を得ており，平成28年度の「暫定一覧表」への記載を目標としている。また，兵庫県と共同で「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組も進めている。
- 本年4月には「四国遍路」が「日本遺産」に認定され，国内外への戦略的発信により国際的価値が高まり，世界遺産登録にとっても有益となる一方で，「鳴門の渦潮」をはじめ，まだまだ多くの地域資源がある。

世界遺産登録件数

第1位	イタリア	51件
第2位	中国	48件
第3位	スペイン	44件
第4位	フランス	41件
第5位	ドイツ	40件
...
第11位	日本	19件

H27.7現在

上位の国に比べ，登録件数は約1/3

諸外国の世界文化遺産暫定一覧表記載件数

中国	イタリア	フランス	韓国
47件	40件	39件	17件

日本は10件！
(うち、2件がユネスコ推薦中
1件がユネスコ推薦予定)

他国に比べ，暫定一覧表記載件数が少ない

H27.4.24 四国遍路は「日本遺産」認定




国内外へ戦略的に発信！
一方で...

「鳴門の渦潮」をはじめ，まだまだ多くの地域資源がある

日本の魅力を世界遺産登録により世界へ発信

「日本遺産」として国内外へ戦略的に発信

【政権与党の政策方針】

- 《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P15）
 - ◇ 地域の資源を活用したコンテンツづくり
 - ・ 地域スポーツコミッション，日本遺産や文化プログラムなどの文化資源の活用を図る。
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P84）
 - ◇ ユネスコや国連大学等の国際的取組みを活用した「日本の魅力」の発信
 - ・ ユネスコ等における国際的な取組み（世界遺産等）における我が国の実績に鑑み，これらの経緯を活用して，「クールジャパン戦略」の推進とともに日本のプレゼンス強化を目指す。

県担当課名 総合政策課，地方創生推進課，教育文化政策課

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」については、平成18年度に四国4県で共同提案して以来、文化庁より示された課題解決に取り組んでおり、提案から10年となる平成28年度を目途として「世界遺産暫定一覧表」の追加記載について、これまでの取り組みを評価するなど具体的な検討を開始する必要がある。
- また、我が国には、現在「暫定一覧表候補」資産の他にも世界的に価値のある資産が多数あり、世界遺産暫定一覧表への追加記載にあたっては、地方公共団体から広く公募を行う必要がある。
- 「鳴門の渦潮」を新たに「日本遺産」に認定し、国内外へ戦略的に発信することにより、世界遺産登録に向け国際的価値を高める必要がある。

中期目標＜平成28年度の暫定一覧表記載＞



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「四国八十八箇所霊場と遍路道」について「暫定一覧表」記載への具体的な検討を開始

- ・ 世界遺産「暫定一覧表候補」となっている「四国八十八箇所霊場と遍路道」について、着実に課題解決に取り組んでいる現状を積極的に把握し、評価するなど、平成28年度を目途として「世界遺産暫定一覧表」追加記載について、具体的な検討を開始すること。

提言② 世界遺産登録を推進するため国内「暫定一覧表」候補の公募再開

- ・ 我が国における世界遺産登録の推進を図るため、本県と兵庫県で取り組みを進めている「鳴門の渦潮」をはじめ全国から新たな候補資産の公募を再開すること。

提言③ 資産の国際的価値の向上と、世界遺産登録に向けた気運醸成のため、「日本遺産」の認定拡大

- ・ 世界遺産登録を目指している「鳴門の渦潮」などの資産については、積極的に「日本遺産」に認定することにより国際的価値を高めるとともに、「日本遺産」の認定拡大に向けた予算の確保を行うこと。

将来像

四国で世界遺産登録を実現！

- ◇世界の「宝」として地域の誇りに
- ◇世界へアピール出来る観光資源として経済効果大

11 「水素エネルギー」の導入加速化による水素社会の早期実現について

主管省庁(内閣官房, 内閣府, 経済産業省資源エネルギー庁, 環境省地球環境局, 国土交通省)

【現状と課題】

直面する課題

- 水素社会の実現を図るため、国は「2015年までに四大都市圏を中心に100箇所の水素ステーションの整備を目指す」との方針を掲げている。
- 燃料電池自動車の市販が開始され、全国で81箇所の水素ステーション整備が進展してきたが、引き続き水素社会を牽引する「新たな目標」が示されていない。
- 苛性ソーダ製造時をはじめ、全国各地で製造されている「副生水素」は、純度が高いなどFCVの燃料として有効であり、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」に「既存の副生水素」の活用が位置づけられているが、積極的な活用が図られていない。
- 燃料電池自動車については、主に自家用普通自動車を想定して開発が進められているが、市場のすそ野を広げていくことも重要である。

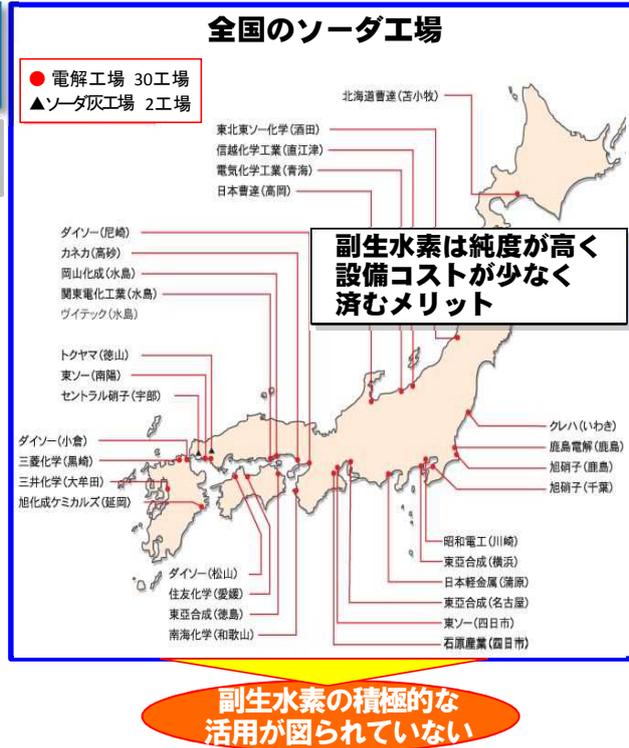
【水素ステーションの地方への展開】

安倍首相・施政方針演説(H27. 2)
「全国に水素ステーションを整備し、燃料電池自動車の普及を加速させる」

水素ステーションの整備状況 (全国で81箇所)



【全国各地で製造される『副生水素』】



【政権与党の政策方針】

- 《平成28年度概算要求の状況》
- ◇ 水素供給設備整備事業費補助金 62億円
 - ◇ 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金 80億円
 - ◇ 再エネ等を活用した水素社会推進事業 65億円
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略》(P28)
- ◇ 分散型エネルギーの推進
- 《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P6, No.32)(P26, No.99)
- ◇ 「水素社会」の実現(多様な技術開発や低コスト化を推進)

県担当課名 環境首都課自然エネルギー推進室
 関係法令等 エネルギー政策基本法, 高圧ガス保安法, 消防法, 建築基準法, 道路運送車両法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 水素ステーションや燃料電池自動車等の導入を加速する「**具体的な目標**」を新たに示す必要がある。
- 水素市場を拡大するため、**運輸分野**や**産業分野**への**燃料電池技術の普及**を加速化する必要がある。
- 地域の有望な水素エネルギーである「**副生水素**」のさらなる活用により、「**水素社会の早期実現**」を目指す必要がある。
- 水素エネルギー拡大に資する「**規制緩和**」を実現する必要がある。

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の着実な実施による水素社会実現の加速化

- ・ 水素ステーションの整備目標やFCV等の普及目標を新たに設定し、ロードマップのフェーズ1である「**水素利用の飛躍的拡大**」を加速化させること。
- ・ 燃料電池技術の普及による水素の需要創出を図るため、「**運輸分野**」（バスやトラックなど）や「**産業分野**」（フォークリフトなど）における**燃料電池技術の開発を加速**するとともに、「**新技術の実証フィールド**」として本県を活用すること。

高速バスの利用状況
(徳島県内発着 京阪神・中四国向け)

利用者数	200万人/年
運行便数	313便/日



燃料電池フォークリフト



燃料電池バス

提言② エネルギーの地産地消による「地方創生」の具現化

- ・ 地域の未利用エネルギーを有効活用し、**地球温暖化対策**や**エネルギーの「地産地消」**を進める観点から、苛性ソーダ製造時などに発生する「**副生水素**」の**FCV用燃料としての活用**について、国の補助対象となるよう「**制度拡充**」を図ること。
 - 経済産業省 水素供給設備整備事業費補助金
地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金
 - 環境省 再エネ等を活用した水素社会推進事業 他

提言③ 水素エネルギー拡大のための「規制緩和」の実現

- ・ 水素ステーションや燃料電池自動車の**普及拡大の妨げ**となっている**規制や運用を速やかに見直す**こと。
 - **移動式水素ステーション**のメリットである広域的な展開を可能とする「**運用箇所数の拡大**」
 - 「**セルフ充填**」や「**低コストの水素タンク**」など、安全を確保した上で、水素ステーションのさらなる**コスト削減**に繋がる**規制緩和の実現**



移動式水素ステーション

将来像

水素ステーションの整備と燃料電池自動車の普及を加速化し、「**水素エネルギー**」と「**自然エネルギー**」の推進により**地方創生を実現**

12 「生涯活躍のまち(日本版CCRC)構想」の推進について

主管省庁 (内閣官房, 内閣府, 厚生労働省職業安定局・老健局)

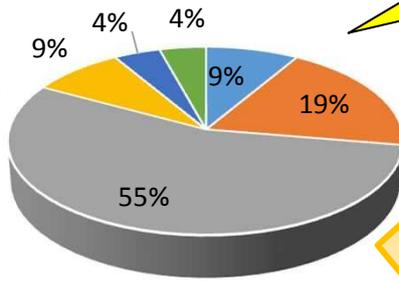
【現状と課題】

直面する課題

- 「生涯活躍のまち構想」の推進には、地方における「受け皿の確保」と市町村の「財政負担の軽減」が必要不可欠である。
- 受け皿の確保については、高齢者居住安定確保計画によるサービス付き高齢者向け住宅の要件緩和が可能との見解が示され、地域の実態に応じたサ高住の整備促進に向けて一定の環境整備が図られた。
- 今後、「生涯活躍のまち構想」の推進をさらに加速していくためには、将来の医療・介護費用の負担増大に対する市町村の懸念を払拭する必要がある。
- また、地域の活性化を図るため、高齢者も地域を支える担い手としての活躍が期待されるが、就業機会を提供するシルバー人材センターによる働き方に制約があり、国も検討されているが、その力を活かす環境整備が十分図られていない。

東京圏の高齢者の地方移住の促進について

- 賛成
- どちらかといえば賛成
- どちらとも言えない
- どちらかといえば反対
- 反対
- その他



高齢者の地方移住に賛成の意向は3割未満

29府県知事(6割超)が将来的な医療・介護費用等の負担増を懸念

地方の負担増大に繋がらない新たな財政調整制度の必要性に言及

出典: 高齢者の地方移住に関する全国知事アンケート(H27.6月共同通信社調べ)

今後、東京圏の高齢化は急激に進行

75歳以上人口 2010年: 318万人 → 2040年: 602万人

75歳以上割合 2010年: 8.9% → 2040年: 18.6%

(※社人研「日本の地域別将来推計人口」(H25.3月推計))

現行制度では調整できないおそれ

○全国の60歳以上を対象として調査でも

働けるうちはいつまでも 29.5%

70歳ぐらいまで 23.6%

(出典: 内閣府「平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」)

○65歳以上で就業希望がありながら

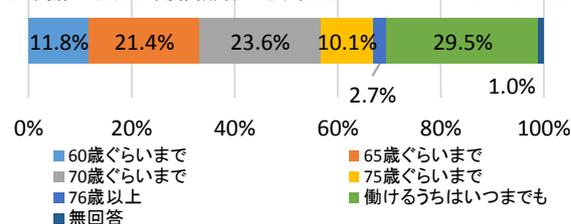
就業できていない就業希望者 207万人

(出典: 総務省「就業構造基本調査」(平成24年))

就労意欲は高い!

就業希望年齢

(内閣府「平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」)



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P21)

◇ 「日本版CCRC」構想の推進

- ・ 高齢者の希望の実現や地方移住の推進を図る観点や、高齢者の「まちなか居住」や地域・多世代交流を支援する観点から、日本版CCRC構想を推進する。

県担当課名 地方創生推進課, 長寿いきがい課, 労働雇用課
関係法令等 介護保険法, 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

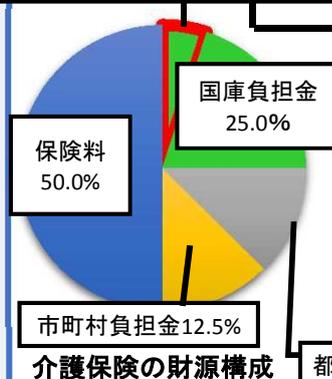
- 将来の財政負担増に関する市町村の懸念に対して、**介護保険制度の抜本的な改革**も含め、**現行の財政調整制度が有効に機能する制度設計が必要**である。
- 高齢者の社会参加ニーズに対応するとともに、高齢者の持つ知識・能力を地域に還元するため、**多様な働き方ができる制度改革が必要**である。

①受入れやすい環境整備

将来の財政負担に対する
市町村の懸念の払拭

市町村の積極的な事業推進

うち【財政調整交付金】5.0%



厚労省も見直しを
検討しているが、

75歳以上高齢者の割合
等に応じて交付

今後、東京圏をはじめ都
市部が急速に高齢化

都市部の交付割合も高ま
るため、5%で調整でき
るのか不安あり

②シニアパワーの有効活用

アクティブ・シニアの
多様な働き方の支援

担い手・働く場の確保、
地域活力の活性化



(働く高齢者)

＜シルバー人材センターの現在の働き方＞

「臨時的就業」=概ね月10日程度以内
「軽易な業務」=概ね週20時間を超えないもの

もっと働きたい！

地域の実情に応じた「生涯活躍のまち」の実現！

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 介護給付費財政調整交付金制度の見直し

- ・ 今後、東京圏への給付割合が高まることを踏まえ、より高齢化の進んだ市町村に手厚く配分できるよう**財政調整交付金の配分方法の見直し**を行うこと。
- ・ さらに、介護に係る費用負担を全国で平準化できるよう**調整交付金割合の引き上げ**も含めた**抜本的な制度改革**を行うこと。

提言② シルバー人材センターにおける働き方の規制緩和

- ・ シルバー人材センターの取り扱う業務のうち、地域の人手不足分野の就業については、「臨時的就業」又は「軽易な業務」に定めた「**具体的日数・時間**」についての要件を緩和すること。

将来像

地域の特性や強みを活かした徳島型C C R Cの実現！

13 「政府関係機関の地方移転」の積極的な推進について

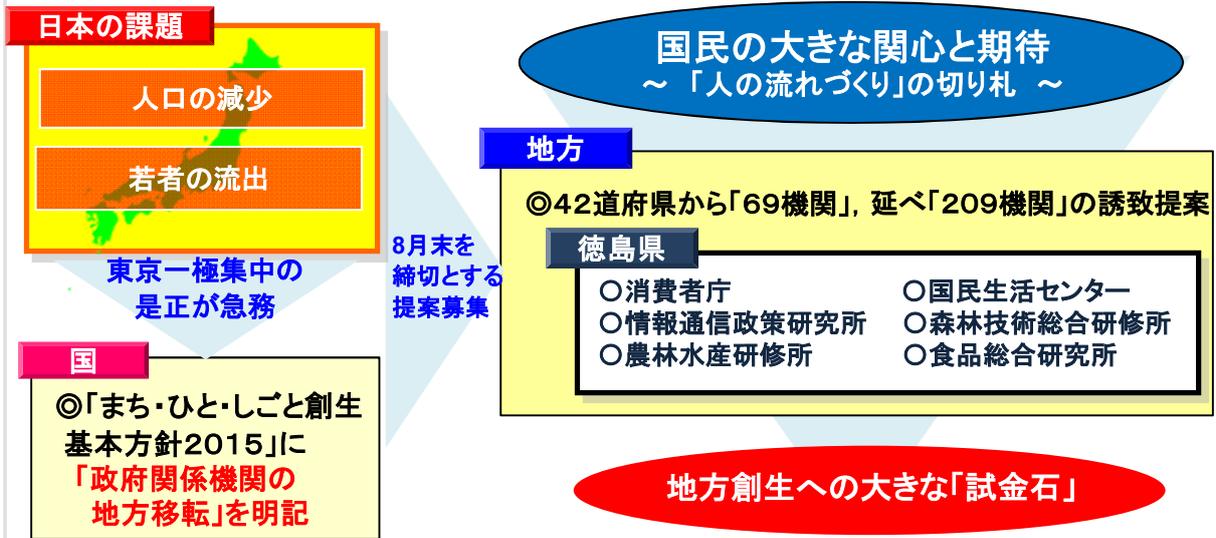
主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 国においては、地方創生の「今後の方向性」を示す「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」において、「地方への新しい人の流れをつくる」具体的な取組みとして、「政府関係機関の地方移転」を位置付けている。
- 本県では、本年7月に策定した「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」において、最重要施策の柱に「政府関係機関の地方移転」を据えている。
- 本年8月末締切の「政府関係機関の地方移転に係る提案募集」に対し、本県の6機関をはじめ、「全国42道府県から69機関」が誘致提案された。
- 現在、国では、外部有識者からの意見聴取するなど検討が進められており、来年3月末には、移転の基本方針が決定されることとなっている。
- まさしく、「政府関係機関の地方移転」は、「地方創生の試金石」であり、「本社機能の地方移転」を検討する民間企業をはじめ、「政府関係機関の地方移転」に対する国民の関心や期待は極めて大きい。

国民が待望する「政府関係機関の地方移転」



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P. 36）

- ◇ 政府関係機関の地方移転
 - ・ 政府関係機関の中で地方が目指す発展に資する機関について、2015年度には道府県等は、誘致の提案を行い、まち・ひと・しごと創生本部においてその必要性や効果について検証した上で移転すべき機関を決定し、2016年度以降その具現化を図っていく。

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P. 23）

- ◇ 政府関係機関の地方移転
 - ・ 政府関係機関の中で地方が目指す発展に資する機関について、道府県等からの提案（平成27年8月期限）を受け、必要性・効果等について検証した上で地方への移転を進める。

県担当課名 地方創生推進課，安全衛生課，生活安全課，地域振興課，林業戦略課，経営推進課
 関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方創生を加速させるためには、「地方への新しい人の流れ」を生み出すことが必要であり、その起爆剤となる「政府関係機関の地方移転」の推進と早期実現に向けた、国の率先した取組みが不可欠である。
- 「政府関係機関の地方移転」に当たっては、「テレワークの普及促進に向けた実証」を、国自らが率先して実践する必要がある。

徳島発！「政府関係機関の地方移転」～新しい人の流れの起爆剤～

誘致提案の基本コンセプト

最先端のフィールドで国民目線の政策を！



消費者大学校・大学院



サテライト・オフィス



新次元林業プロジェクト

徳島の強みを活かして！

徳島提案の6機関

全国に先駆けた消費者行政の推進

消費者庁

国民生活センター

全国屈指の光ブロードバンド環境

情報通信政策研究所

もうかる農林水産業の推進

森林技術総合研修所

農林水産研修所

食品総合研究所

移転機関をモデルにテレワーク実証



東京

「テレワーク」で距離的障壁をクリア



徳島

日常的なテレビ会議の利活用

移転の早期実現！

企業の本社機能の地方移転

「地方創生」から「日本創成」へ

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「政府関係機関の地方移転」の早期実現

- ・ 国民の期待に沿った「思い切った規模」の「政府関係機関の地方移転」を早期に実現し、企業の本社機能の地方移転をはじめ、「地方への人の流れ」を生み出すこと。

提言② 移転機関を先導モデルとした「テレワーク」の本格的展開

- ・ 「政府関係機関の地方移転」の実現とともに、移転機関を先導モデルとした「テレワーク」を国自らが率先して実証することにより、「ICTを活用した新しい働き方」の本格的展開を図ること。

将来像

「政府関係機関の地方移転」を通じ、地方への新しい人の流れが生まれ、活力に満ちあふれた地域となり、地方創生ひいては、日本創成が実現！

14 グローバル人材の育成について

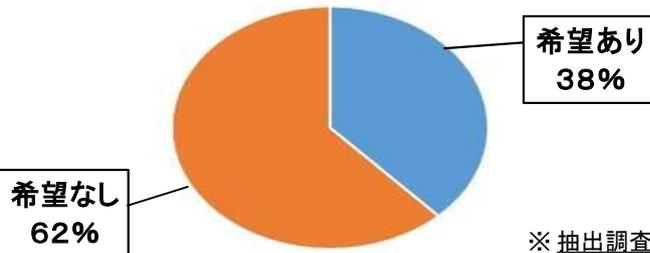
主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省生涯学習政策局・初等中等教育局）

【現状と課題】

直面する課題

- 企業，大学においてもグローバル化，ボーダーレス化が急速に進展している。
- 英語コミュニケーション能力を高めるとともに，「世界」を知る機会を中・高校生に提供していくことが不可欠となっている。
- 中・高校生は，「世界」に触れる機会に大きな関心を寄せている。

高校生「将来の留学の希望の有無」



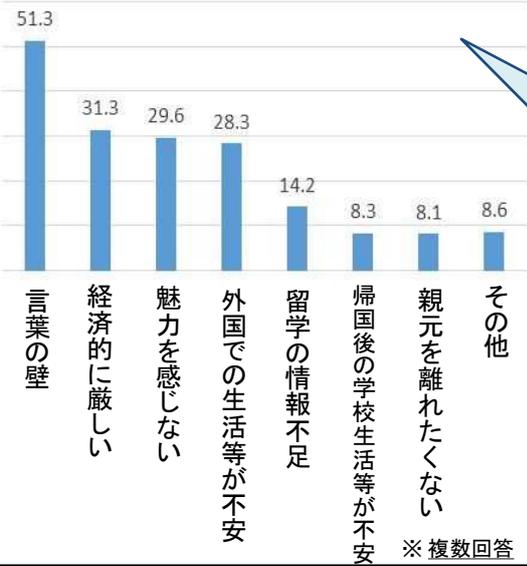
H26実施「国際交流等の状況調査」
県内公立高校(32校)の集計結果より

高校生の約4割
「いつか留学したい！」

留学したらやりたいこと

- ① 語学力を向上させたい
- ② 外国の人と友だちになりたい
- ③ 外国の文化，スポーツ，歴史，自然等に触れたい

留学を希望しない理由(%)



「言葉の壁」 51.3%
「経済的に厳しい」 31.3%
「外国での生活等が不安」 28.3%

擬似留学体験ならハードルを下げる事が可能

身近な場所で「同世代」間の
異文化交流プログラムを実施

多くの高校生が「世界」を
意識するきっかけに！

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 体験活動推進プロジェクト等の充実等（440百万円）
 - ・ 青少年の国際交流の推進
 - 地域における青少年の国際交流推進事業

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P25， P26）

- ◇ 地域人材育成プラン
 - ・ 地域に根ざしたグローバル・リーダーの育成

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P72， P81）

- ◇ 成長戦略に資するグローバル人材の育成
 - ・ イングリッシュキャンプ等を通じた実践的な英語教育の導入
 - ◇ 「留学生30万人計画」と学生・研究者の国際交流の積極的推進
 - ・ グローバルに活躍できる「強い」日本人の育成
- 留学しやすい環境を整備し，2020年までに日本人留学生を倍増

県担当課名 学校政策課
関係法令等 学校教育法， 学習指導要領

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 多くの高校生が海外を体験する「様々な機会」創出を強力に推進する必要がある。
- 小学校での英語教科化を見据え、中学生の海外体験も重要である。
- 各都道府県が地域の特色を活かし、中・高校生が世界を体験する場を創出する必要がある。

徳島県の先進事例

Tokushima 英語村プロジェクト・ステップアップ事業

徳島（地方）から未来の日本を担う人材を育成

○県外高校生の受入倍増！
『日本のグローバル人材を徳島で育成』
○海外高校生も3名参加！

新たな地方創生へ

全国から集まった高校生50名が擬似留学体験！

県内大学生等がNPO法人を創設し過疎地の支援！

国際交流に関心を持ち英会話を学ぶ人が開催町で急増！

高校生

- 英語をベースに海外大学生、国内大学生、社会人との対話を通じ多様な世界を体感
- 1 海外生によるリベラルアーツ・セミナー
 - … 異文化理解、エネルギーなど世界的な課題を少人数でディスカッション
 - 2 地域の特色を活かしたワークショップ
 - … 阿波おどりや地域の伝統「行灯」作製
 - 3 対話型フォーラム
 - … 第一線で活躍する社会人と対談
 - 4 フリーインタラクティブ

波及効果

県内外から3倍を超える応募！
1週間の体験プログラム



中学生

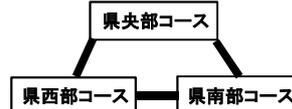
- 大学教員、留学生等による基礎的な英語をベースにした宿泊体験活動（県内3休廃校施設等、約80名）
- 海外研修参加生徒に1人10万円の助成（県単）
現地での授業体験、ホームステイで異文化体験



留学生と英語で交流

小学生

- ALTとともに徳島の歴史・文化を学ぶ日帰り体験活動、今夏100名が参加！



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 高校生や意欲ある中学生を対象とした、先進的な擬似留学体験事業への支援制度の創設

- ・ オールジャパンで英語コミュニケーション能力の向上と世界を意識した自己探究の機会を醸成するため、地域の特色を活かした体験事業を実施するための経費支援制度を創設すること。

将来像

グローバルリーダーとしての素養を身に付け、国内外の人と協働し
世界を舞台に活躍する日本人の育成！

15 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局，厚生労働省雇用均等・児童家庭局）

【現状と課題】

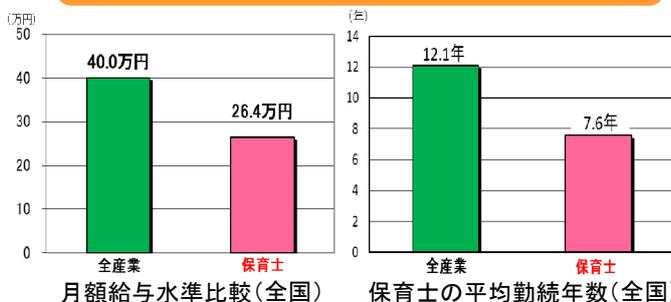
直面する課題

- 子育て家庭においては、保育・教育費の負担感が大きい。
- 保育士の給与水準については、一定の改善が図られたが、他の職種に比べて依然低く、離職も多いため、保育人材の安定的確保が難しい。
- 保育所では、発達障がい児やアレルギー等を持つ子どもへのケア、児童虐待への対応など、高度な専門性を求められており、保育士への負担が大きい。
- ひとり親家庭では、所得水準が低く、児童扶養手当をはじめ、生活支援を望む声が多い。

子育て家庭では保育料等の負担が大きい！



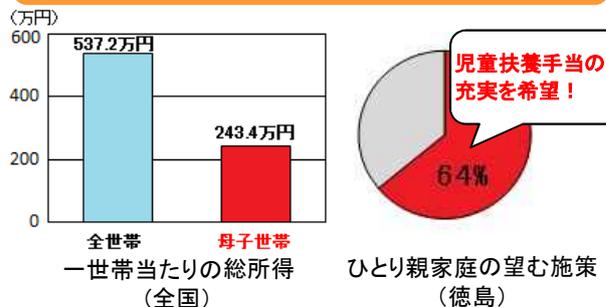
保育士は、給与水準が他の職種に比べ依然低く、離職も多い！



保育所では専門的な対応が求められている！



ひとり親家庭では、所得水準が低く、児童扶養手当の充実を望む声が多い！



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 少子化対策の総合的な推進等 29億円（内閣府）
- ◇ 保育の量拡大を支える保育士の確保 92億円（厚生労働省）
- ◇ 子どもの貧困対策とひとり親家庭対策の推進 1,979億円（厚生労働省）

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》（P28）

- ◇ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・ 結婚，妊娠・出産，子育ての各段階に応じ，きめ細かな対策を総合的に推進することが必要である。

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P53～P54，No.204～No.206）

- ◇ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施
- ◇ 待機児童の解消に向けた取組みを加速化
- ◇ 妊娠から子育てまで切れ目のない家族支援

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校政策課
関係法令等 子ども・子育て支援法，子どもの貧困対策の推進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 結婚、妊娠・出産、育児に渡る切れ目のない少子化対策を地方が創意工夫しながら安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 待機児童の早期解消や保育の質向上を実現するためには、保育人材の安定的確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 子どもの将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の世代間連鎖の解消に向けた支援の充実が必要である。

一歩先を見据えた本県独自の施策

- ① 県単独で「少子化対策緊急強化基金」を創設（平成26年度 10億円）
 - ・地域の婚活イベントや男性不妊治療、過疎地域の子育て支援施策を充実
- ② 多子世帯の保育料について独自の負担軽減措置（平成27年6月補正）
 - ・保育所、幼稚園等における「第3子以降の保育料を無料化」と「保育士確保の徳島モデル」
- ③ 潜在保育士の職場復帰を積極的に推進
 - ・潜在保育士を保育所等で有期雇用した上で、保育現場での実践訓練(OJT)を実施

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 少子化対策、子育て支援の充実に必要な財源確保

- ・ 地域の実情に応じた少子化対策の強化や子育て支援の充実に必要となる財源を確実に確保すること。
 - ◆ 「地域少子化対策強化交付金」について、地方の創意工夫が活かせるよう運用の弾力化を図ること。
 - ◆ 子ども・子育て支援新制度の本格実施に必要な1兆円超の財源の確保
 - ◆ 多子世帯の経済的負担軽減（第3子以降の保育料無料化等）

提言② 保育人材の確保に向けた制度充実

- ・ 保育人材を安定的に確保するため、公定価格制度の更なる拡充を図ること。
 - ◆ 保育士の更なる処遇改善及び定年までの長期勤続によるキャリアアップを前提とした公定価格水準の設定
 - ◆ 保育所への専門的サポート体制を確立するための加算創設
- ・ 潜在保育士の再就職促進を図るため、補助制度の充実を図ること。

提言③ 子どもの貧困対策の強化に向けた支援充実

- ・ 子どもの貧困対策の強化に向け、ひとり親家庭等の自立促進に必要な支援の充実と財源確保を図ること。
 - ◆ 第2子以降に対する加算額の引上げなど、児童扶養手当の改善
 - ◆ ひとり親家庭の親が、高等学校卒業程度認定試験のための講座や自立支援教育訓練の講座を受講する期間における生活支援

将来像

安心して子どもを生み育てることができる社会の実現！



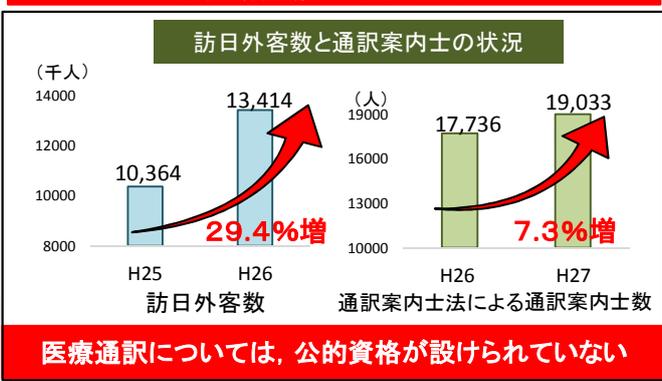
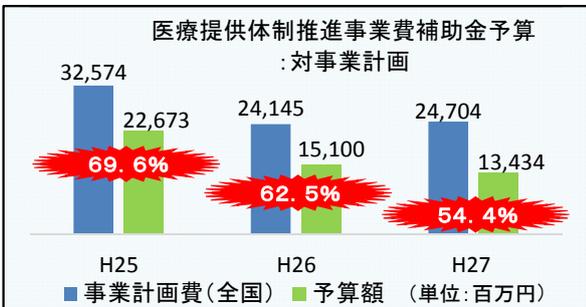
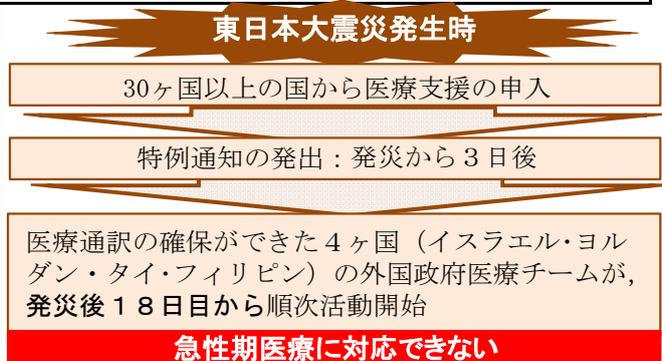
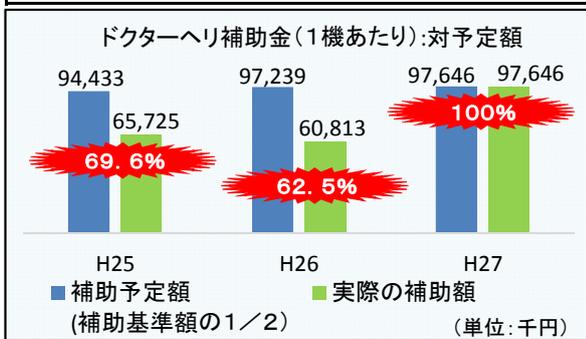
16 災害医療・救急医療体制の充実強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 広域救急医療にとって極めて重要な取組みであるドクターヘリ事業について、平成27年度は100%の配分となり大いに評価をしている。しかし、次年度以降も同様の配分がなければ安定的な運航に大きな支障が出るおそれがある。
- また、ドクターカー事業を含む「医療提供体制推進事業費補助金」の配分のカットが続いており、救命医療の安定的な事業実施に支障を来している。
- 大規模災害発生時には、国内の医療支援に限界があり、外国人医師の確保が不可欠だが、医師法上、国内において医療行為ができない。
- 災害時だけでなく、外国人の救急患者に対応するための医療通訳の必要性が高まっているが、専門的で高度な知識・技術を持つ医療通訳の確保が不十分。



ドクターヘリを除く補助金は予算不足が深刻化

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ ドクターヘリ導入促進事業 約76億円
- ◇ 医療提供体制推進事業費補助金 約85億円

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P39)

- ◇ 地域医療介護提供体制の整備等
 - ・ 地域において日常生活を営む人々の医療・介護に応じていく視点が重要。

《「日本再興戦略」改訂2015》(P36)

- ◇ 医療・介護・ヘルスケア産業の活性化・生産性の向上
 - ・ 医療の国際展開
 - 外国人患者の受入に関し意欲と能力のある国内医療機関を「日本国際病院(仮称)」として海外に分かりやすく発信。

県担当課名 医療政策課
 関係法令等 ドクターヘリ特別措置法，医師法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 安全・安心な救急医療の安定的な事業実施のためには、**確実な財源確保**が必要である。
- 大規模災害発生時、日本の医師免許を有しない外国人医師が被災地において、速やかに医療活動が行えるよう、**法整備を含めた制度化**が必要である。
- 被災地における医療救護活動、また、急増する訪日外客に対する救急医療のためには、**専門性を持った通訳の確保**が必要である。

平時から災害時へ、災害時から平時へ、つなぎ目のない「シームレス」な医療を提供

（災害医療）：外国人医師の医療活動支援

（救急医療）：外国人救急患者増加



外国人医師受入れの制度化



多言語対応

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① ドクターヘリ・ドクターカーの安定的な事業実施

- ・ ドクターヘリ及びドクターカー事業が安全かつ円滑に推進できるよう、ドクターヘリ導入促進事業及び医療提供体制推進事業に係る「**全国需要に対応した予算枠確保**」について、**確実な財源確保・対応**を図ること。
- ・ 陸路搬送ができない山間部や離島を含め、交通インフラが十分でなく、ドクターヘリ以外では救急搬送が困難な地域を主たる運航範囲とする場合、**補助基準額の増額**を行うこと。

提言② 大規模災害時における外国人医師の受入・確保等

- ・ 日本の医師免許を有しない外国人医師が、発災当初から被災地における医療活動を行うことができるよう「**特例的な措置を制度化**」すること。
- ・ 全国規模での「人材バンク」の創設及び専門性を持った医療通訳養成のための「**公的資格制度**」の創設など、**医療通訳の数と質が確保できる体制**を検討すること。

将来像

地域における災害・救急医療提供体制の充実による、「安全・安心」社会の実現！

17 マイナンバー制度導入に伴うセキュリティ対策の強化について

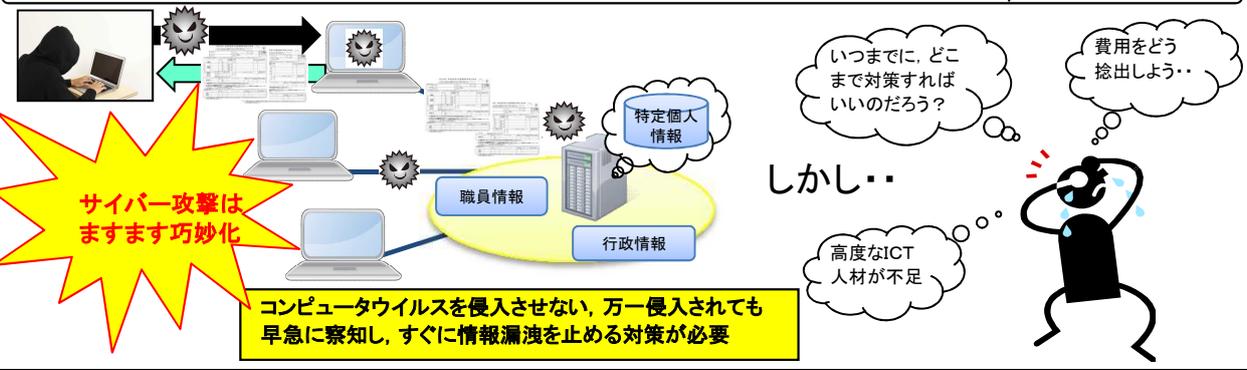
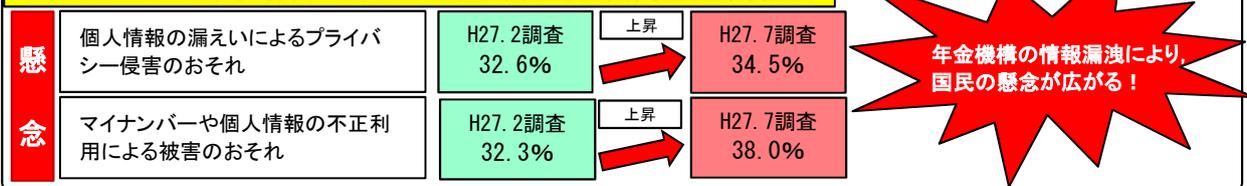
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治行政局，経済産業省商務情報政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- マイナンバー制度の導入を目前に控え、日本年金機構から基礎年金番号や氏名など、約125万件の個人情報が漏洩し、「マイナンバー制度がスタートすると、より多くの個人情報が流出するのではないか」との国民の懸念が広がっている。
- ますます巧妙化する「サイバー攻撃」に対応するためには、「コンピュータウイルスを侵入させない」入り口対策だけではなく、万が一コンピュータウイルスに侵入されても、「早期に察知し、情報漏洩を速やかに止める」出口対策も含めた、総合的な対策が求められている。
- 一方、自治体や民間事業者においては、「漏らしてはいけない情報を守る」ために必要な、高度なICT人材の不足や、業務システムのセキュリティ対策を「いつまでに」、「どこまで」講じておくべきかなどの情報が不足している。また、セキュリティ対策強化の費用負担も課題となっている。

マイナンバー（社会保障・税番号）制度に関する世論調査（内閣府）



【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の内容》

- ◇ 自治体情報セキュリティ緊急対策事業（総務省）
 - ・ 自治体情報セキュリティ強化事業 事項要求
 - ・ 自治体情報ネットワーク緊急安全確保事業 事項要求
 - ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）に関するセキュリティ対策事業 0.2 億円
 - ・ 情報提供ネットワークシステムに関するセキュリティ対策事業 4.3 億円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P47）

- ◇ 地方都市における経済・生活圏の形成

《「日本再興戦略」改訂2015》（P95）

- ◇ 世界最高水準のIT社会の実現
 - ・ 国民・社会を守るサイバーセキュリティ

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》（P22, No.86）

- ◇ マイナンバー制度の円滑な導入と利用拡大

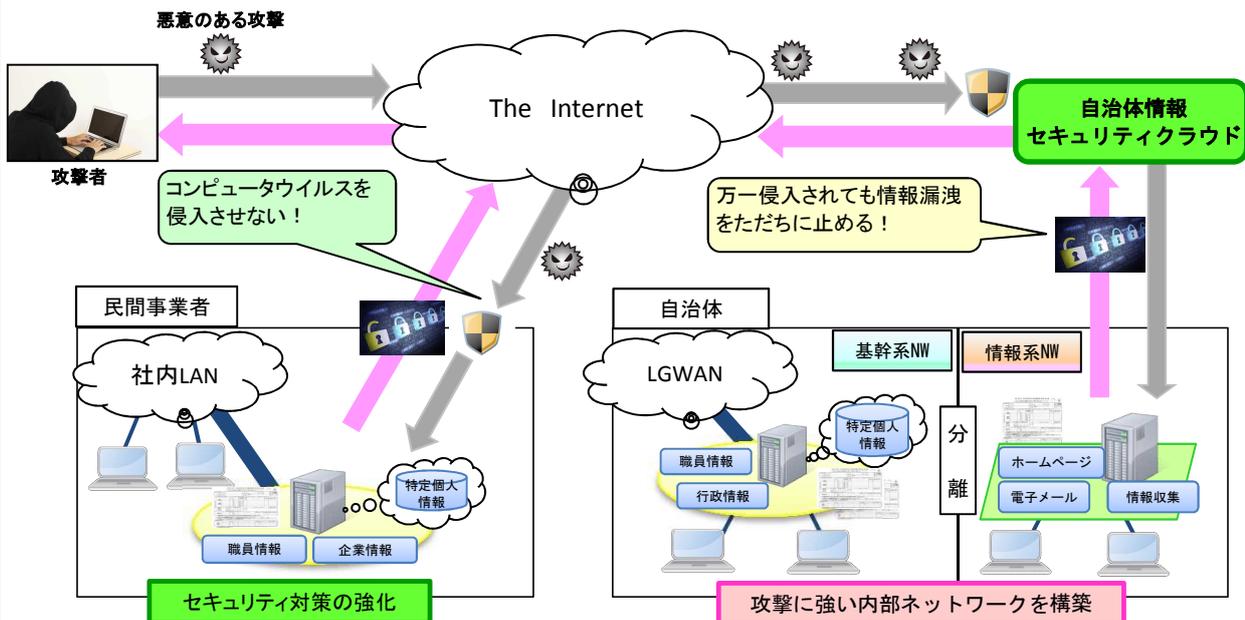
県担当課名 地域振興課，企業支援課
関係法令等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「マイナンバー制度」に対する国民の懸念を払拭するため、国の「自治体情報セキュリティ対策検討チーム」の報告書で示されている、「攻撃に強い内部ネットワークの構築」や「自治体情報セキュリティクラウド」を導入するなど、さらなる情報セキュリティ対策強化を早急に講じる必要がある。
- マイナンバーは民間事業者でも扱うことから、民間事業者においてもサイバー攻撃などから「漏らしてはいけない情報を守る」ための対策を講じる必要がある。

マイナンバー制度をより「安全・安心な制度」にするため、官民共に「サイバー攻撃」に対処！



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 自治体における情報セキュリティ対策の強化

- ・ マイナンバー制度は国家的な社会基盤であることから、自治体において「攻撃に強い内部ネットワークの構築」や「自治体セキュリティクラウド」など、さらなる情報セキュリティ対策が円滑に実施できるよう速やかに必要な措置を講じること。

提言② 民間事業者の情報セキュリティ対策に対する支援

- ・ マイナンバー制度の導入に当たっては、民間事業者の個人情報漏洩防止策も重要であることから、民間事業者において、十分なセキュリティ対策が確実に講じられるよう支援を行うこと。

将来像

マイナンバー制度の導入により、国民にとって利便性が高く、「安全・安心」な社会を実現！

18 ドローンの利活用推進と安全運行に向けた環境整備について

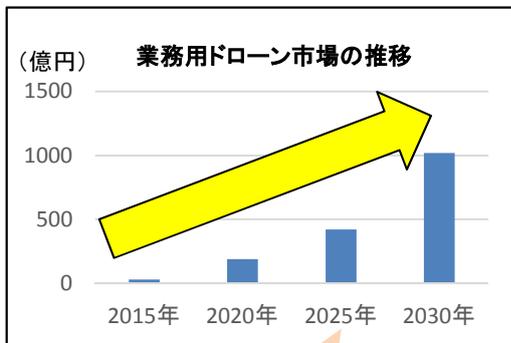
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省航空局）

【現状と課題】

直面する課題

- 業務用ドローン（※）市場は2030年には1,000億円を超える市場となることが予測されており（2015年：約30億円），今後の成長分野として，産業振興のみならず，地域課題の解決など地方創生の推進にも活用が図られることが期待されている。
※正式にはUAV（Unmanned Air Vehicle）。遠隔操作又は自動操縦により飛行させることができる小型無人航空機をいう。
- 今後，様々な分野におけるドローンの効果的な利活用を推進するためには，国家戦略特区（※）などでの実証実験を積極的に行い，その成果を集積・分析していくことで，本格的な運用に向けて必要な規制緩和等を全国的に展開していくなど，国を挙げて取り組んでいくことが重要である。
※本県も国家戦略特区へ提案中（本年2月提案の「近未来技術実証特区」での指定は見送り）
- 一方でドローンは，機体の入手が容易であり，自動操縦機能を有するため，操縦者が必要な知識や技能を持たず飛行させた結果，全国各地において落下事故等のトラブルが相次いでいるところであり，安全な利活用はもとより，広く国民に対して普及啓発を行うなど，近未来技術を社会が受け入れる環境を整えることも必要である。

業務用ドローンの普及と利活用は今後ますます進む！



2015年：30億円
→**2030年：1,000億円**
(出展：日経BPクリーンテック研究所)

実証実験もスタート！



意欲ある自治体の提案はすべて特区指定して事業推進すべき！

国家戦略特区WG委員の提言

一方で…

全国で相次ぐ危険操縦の事例！

首相官邸への墜落！

姫路城への衝突！

サイクルイベントでの落下炎上！

どうやって業務に活用したらいいの？
(事業者の声)

ドローンって本当に安全なの？
(国民の声)

【政権与党の政策方針】

《平成28年度概算要求の状況》

- ◇ 「国家戦略特区」の推進 427百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略》（P31, P56）

- ◇ ICTの利活用による地域の活性化
- ◇ 国家戦略特区制度との連携

《「日本再興戦略」改訂2015》（P54, P91, P116）

- ◇ IoT・ビッグデータ・人口知能等による産業構造・就業構造の変革
- ◇ 「ロボット新戦略」の推進等
- ◇ 「国家戦略特区」の実現

県担当課名 地方創生推進課
関係法令等 航空法，国家戦略特別区域法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国家戦略特区において、意欲ある取組みの提案を行っている自治体について、「ドローン特区」として積極的に指定を行い、将来的にドローン利活用の効果的な全国展開が図れるよう、実証実験を推進する体制を強化し、支援を行っていく必要がある。
- 国レベルにおいて、ドローンの「安全運行」や「適切な管理」についての制度構築を図り、広く国民に向けた普及啓発を行っていく必要がある。

徳島県UAV活用検討会の立ち上げ！



ドローン本格運用に向けた実証実験！



★「本県ならではの」実証実験が可能になれば地域の魅力が更に向上！

- ・限界集落での地域生活の利便性向上
- ・災害時の安否確認・緊急物資の輸送
- ・鳥獣害防止による農業支援 など

本格運用！



科学技術を活用した「日本創成！」

地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 特色あるドローン活用モデルの特区指定の推進

- ・ 国家戦略特区の指定にあたっては、ドローン利活用に向けた積極的な取組みや地域ならではの特色ある提案を行っている自治体を「ドローン特区」として積極的に指定し、支援を行うこと。

提言② ドローンの安全な運用・管理についての相談窓口の設置と、国民に対する普及・啓発の実施

- ・ ドローンの安全で効果的な利活用を図り、国民のマイナスイメージを払拭するため、国において、ドローン運用・管理についての「相談窓口」を設置するなど必要な制度構築を図るとともに、国レベルでの「安全運行ガイドライン」等の策定により、広く国民に向けて周知・啓発を図ること。

将来像

ドローンの安全で効果的な活用により、「地域経済の活性化」と「地域課題の解決」を実現！

19 四国新幹線の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省鉄道局）

【現状と課題】

直面する課題

- 首都直下地震などの大災害が迫る中，多重型国土軸による新たな国土構造や首都機能をバックアップ出来る体制の構築など，リスク分散を早急に進めなければならない。
- 「東海道新幹線」は，代替ルートとなり得る「リニア中央新幹線」と「北陸新幹線」が進められているが，「山陽新幹線」には代替ルートがない。
- 北陸新幹線や北海道新幹線などの整備新幹線の整備に一定の目途が立ち，地方において次なる新幹線整備への期待が高まりつつある一方，新幹線関連予算は，公共事業関係費の約1%にとどまっており，財源の見直しが必要である。
- 新幹線が地域の発展・活性化に与える影響は大きく，沿線地域の人口は増加するか，または減少が低く抑えられているが，四国は恩恵を受けていない。また，経済成長を支えるためにも，優れた技術の更なる輸出促進が求められる。

都道府県人口増減率(H17年～22年) (平成22年国勢調査より)



新幹線整備: 75,450百万円(全体の約1%)



徳島県四国新幹線導入促進期成会

設立！ 地元が一致団結！

四国新幹線の早期実現を目指す強力な推進エンジンとして，県内官民の代表が結集し設立。国への要望活動のほか，四国新幹線について，理解の深化と，さらなる機運の醸成を図っていく。



設立総会 H27.9.30

【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》 (P34)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進
 - ・ 公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成に向けて関連施策との連携を図る

《「日本再興戦略」改訂2015》 (P23)

- ◇ 地域経済の牽引役としての観光産業の再構築
 - ・ 訪日外国人旅行者数拡大に向けた地域ごとの空港・交通・宿泊施設等の供給の確保・受入環境整備

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》 (P7, No.39) (P52, No.200)

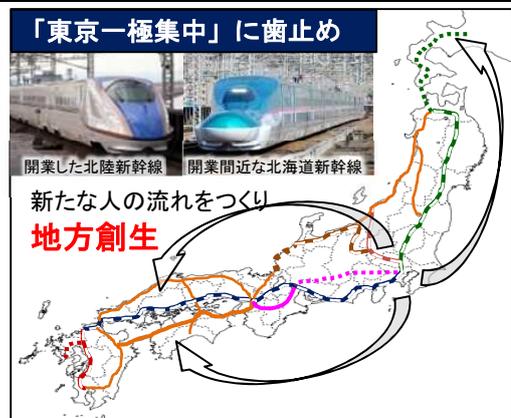
- ◇ わが国発国家プロジェクトの世界的躍進
 - ・ 新幹線等わが国の優れたインフラ関連産業の国際展開を強力に支援
- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 地方創生に役立つ，整備新幹線を含む高速鉄道体系の形成を促進

県担当課名 交通戦略課，総合政策課
関係法令等 全国新幹線鉄道整備法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 四国新幹線の実現により、
 - ・新たな国土軸の形成と山陽新幹線の「リダンダンシーの確保」
 - ・関西国際空港など大阪ベイエリアの5空港（7滑走路）の連携により、西日本が「首都機能をバックアップ」できる「二眼レフ構造」の強靱な国土の構築を行う。
- 我が国の産学官協働による先進の土木技術と最新の免震・制震技術の叡知を結集、民間資金も活用し、四国新幹線の整備・実証を加速することにより、新幹線技術の輸出などが図られ「技術立国日本の再生」、国の「成長戦略」に寄与する。
- 四国新幹線の実現により、新たな人の流れをつくり、地方の持つポテンシャルを解放することで、魅力ある地方を創生し「東京一極集中」に歯止めをかける。



地方創生に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「国土強靱化」と「技術立国日本の再生」に向けた新幹線網整備のための新たな制度の構築

- ・ 国土強靱化を推進する上で、新たな新幹線網の必要性や目的、建設費用の負担などを明確化・定義化する新たな法律などを制定すること。
- ・ 日本の新幹線技術が災害など、あらゆる難題に対応できることを実証し、我が国の技術を世界に広げていくため、産学官が一体となった国家プロジェクトとして、新幹線網の整備を実現する制度を構築させること。

提言② 「地方創生」の観点から四国新幹線の実現に向けた取組みを推進

- ・ 魅力ある地方を創生し、東京一極集中に歯止めをかけるため、四国新幹線の実現に向けた取組みを推進すること。

将来像

10年20年後の次世代を担う若者にとって、
夢と希望にあふれる社会の実現！

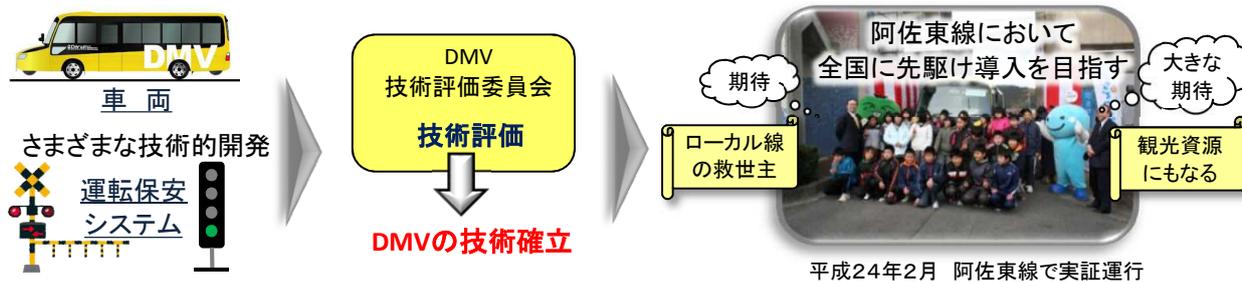
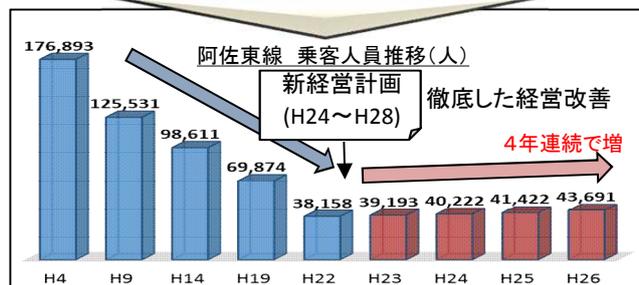
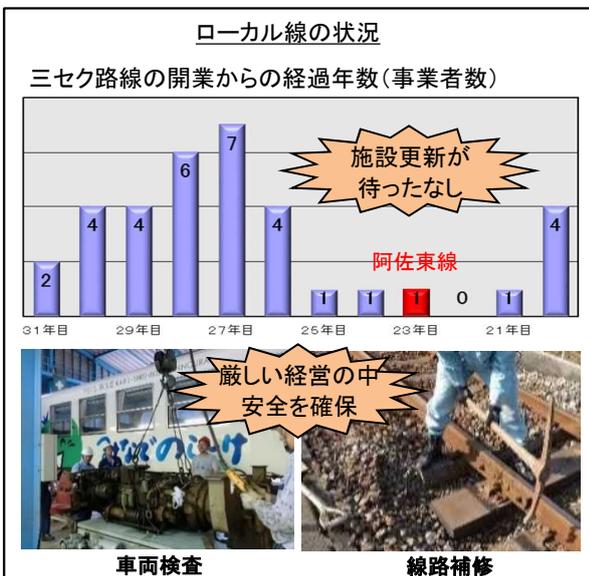
20 阿佐東線へのDMV導入について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国の第三セクター鉄道は，身の丈に応じた経営が求められる中，設立・運行から20年以上が経過し鉄道施設が更新時期を迎えている。
- 開業から厳しい経営状況が続く阿佐東線は，各種利用促進策の展開により4年連続で利用者数が増となるなど，維持存続に全力で取り組んでいる。
- 地方路線の経営改善に有効有用性が認められたDMVは，実用化に向け「技術の確立がなされた」と評価されたところであり，阿佐東線においても，導入に向けて期待が大きく膨らんでいる。
- 線路と道路の両方を走れるDMVは，これまでの公共交通の概念にない部分が存在する。



【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生基本方針2015》(P34)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成に当たっては，総合的に取組を進める

《自由民主党 政策集2014 J-ファイル》(P52, No.200)

- ◇ 総合的な交通体系の整備
 - ・ 地域の交通ネットワークの再構築に向けた計画策定を推進し，交通事業者や地方自治体などの取組みを人材，ノウハウ面や財政措置等により支援

県担当課名 交通戦略課，南部総合県民局
 関係法令等 交通政策基本法，地域公共交通活性化再生法
 鉄道事業法，道路運送法，道路運送車両法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- DMVは、地域公共交通の確保や機能強化のみならず、車両そのものが観光資源となり、「地方創生の実現」に必要不可欠である。
- 線路と道路の両方を走行できるDMVは、大規模災害発生時においても「交通の機能維持」に有効である。
- DMVの実用化は、人口減少に対応した持続可能な交通手段の確保に有効であることから、「地方創生のモデル」として進める必要がある。

DMVの実用化に向けて

踏切や信号の制御等
運転保安システム



技術確立

運転手の育成や
車両のメンテナンス

技術移転

阿佐東線への導入に向けて
(課題)

- ・多額の費用負担 ← 徳島県をはじめ沿線自治体が負担
- ・車両製作、駅などの施設整備 ← JR北海道の支援
- ・維持管理、メンテナンス ← JR四国の支援

国の支援が不可欠

車両そのものが「観光資源」



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 阿佐東線への導入に向けた取組みを支援

- ・ローカル線の救世主となるDMVの阿佐東線への早期導入を図るため、受け皿となる徳島県・阿佐海岸鉄道・JR四国への技術移転に国として積極的な支援を行うこと。
- ・DMVの運行に向け、運行管理や施設管理など、鉄道、バスモード間のシームレスな連携実現に支援を行うこと。

提言② 「地方創生」として DMVを対象とした支援制度の創設

- ・車両そのものが観光資源となるDMVは、「地域公共交通の確保」や「地域の活性化」など、「地方創生の実現」に有効な手段であることから、地域鉄道に対する国の支援制度において、DMVを対象とするなどDMV導入のための支援制度を創設すること。

将来像

末端部の 血行の良さが 健康を保つ!
(地方) (公共交通の維持) (地方創生)